



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 真規子 TEL 03-3492-3633
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	527	11.9	157		141		144	
2023年3月期	599	5.3	53		43		46	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	55.75		6.8	6.3	29.8
2023年3月期	17.85		2.1	1.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,187	2,070	94.7	798.50
2023年3月期	2,299	2,204	95.9	850.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,070百万円 2023年3月期 2,204百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	272	1		845
2023年3月期	70	3		1,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	253	26.7	110		112		113		43.58
通期	735	39.3	26		23		17		6.56

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,593,100 株	2023年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2024年3月期	141 株	2023年3月期	141 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,592,959 株	2023年3月期	2,592,959 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における我が国経済は、インバウンド需要等を通じて飲食・旅行業界などの内需関連や大企業を中心に輸出関連企業の景況も回復傾向が続きました。しかしながら、円安の影響も大きく受けた各種輸入物価の上昇が消費者物価の上昇に波及してくる一方、実質賃金はマイナスのまま推移するなど、企業と家計の景況感に大きな開きを見せたまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国では個人消費を中心に内需が堅調ながら欧州では中心となるドイツが低調な推移となっており、中国では不動産市場の低迷や個人消費の落ち込みなどにより景況感の悪化が進むなど予断を許さないほか、昨年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻が収束の兆しを見せず、さらにはイスラエルとハマスの軍事衝突勃発による中東情勢の悪化もあり、各種エネルギー価格、食料価格などは高止まる一方、各国中央銀行により行われてきた金利引き上げの影響で景気失速が懸念されるなど、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新製品の開発にあたっては、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追及し続けております。

具体的には、携帯型端末においては、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、スマート家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオ/音声コーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野や各種遠隔操作システムにおいても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置、映像鮮明化装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねております。

当事業年度の第4四半期におきましては、ライセンス事業ではソフトウェア部門で量産ライセンス4件、ハードウェア部門で量産ライセンスを1件獲得したほか、ソリューション事業では、低遅延伝送装置/システムが国内外放送局のほか鉄道施設向け等に採用され、また、映像鮮明化装置1件、開発業務3件等の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は527百万円(前年同期比11.9%減)となり、経常損失141百万円(前年同期は経常損失43百万円)、当期純損失144百万円(前年同期は当期純損失46百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化したライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《評価ライセンス》

- ・映像鮮明化ソフトウェアIP：車載機器向け
- ・ハンズフリーソフトウェア：VRゴーグル向け

《量産ライセンス》

- ・ノイズサプレッサ他音声関連ソフトウェア：デジタルカメラ向け
- ・メディアプレーヤソフトウェア：車載機器向け
- ・MPEG-2 エンコーダ/デコーダ：通信機器向け
- ・ハンズフリーソフトウェア：VRゴーグル向け

以上の結果、当事業年度の売上高は108百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《評価ライセンス》

- ・JPEG XS エンコーダ/デコーダ for FPGA for 4K：TVディスプレイ向け

《量産ライセンス》

- ・デムラ技術：有機ELディスプレイ向け

以上の結果、当事業年度の売上高は233百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステム、映像鮮明化

装置の販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・低遅延伝送装置関連の追加受注：米国放送局でのリモート・スタジオ用
- ・低遅延伝送装置：国内CATV局向け
- ・FPGA搭載基板の追加受注：業務用プリンタ向け
- ・Wi-Fi SyncViewer：株主総会向け
- ・低遅延伝送装置：防衛装備品向け
- ・低遅延伝送装置：防災プロジェクト向け
- ・低遅延伝送装置：5G技術実証実験向け
- ・Wi-Fi SyncViewer：教育機関向け
- ・映像鮮明化装置：防災プロジェクト向け
- ・低遅延伝送装置：遠隔操作実験向け
- ・映像鮮明化装置：防衛装備向け
- ・映像鮮明化装置：遠隔操作装置向け
- ・低遅延伝送装置：検査装置向け
- ・映像鮮明化装置：車外周辺監視システム向け

《受託業務》

- ・メディアプレーヤ改変業務：次期MPU向け
- ・音声アルゴリズム実証業務
- ・HEVCドライバ開発業務
- ・MPEG-2マルチモジュールカスタマイズ業務
- ・画像圧縮伸張処理システム拡張検討業務
- ・音声アルゴリズム関連業務
- ・MPEG-2マルチモジュール追加業務
- ・IP変換ソフトウェア実装業務
- ・デジタルテレビソリューション
- ・映像伝送システム開発業務

以上の結果、当事業年度の売上高は185百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、売上債権が134百万円増加した一方で、現金及び預金が265百万円減少したことなどにより、当事業年度末の資産合計は2,187百万円となり、前事業年度末より111百万円減少しました。

負債につきましては、前受収益が17百万円増加したことなどにより、当事業年度末における負債合計は116百万円となり、前事業年度末より22百万円増加しました。

純資産につきましては、当期純損失を144百万円計上したことなどにより、当事業年度末における純資産合計は2,070百万円となり、前事業年度末より134百万円減少しましたが、自己資本比率は、94.7%と高い水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失を141百万円計上したことや、売上債権が134百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ265百万円減少し、当事業年度末には845百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は272百万円（前年同期は70百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失を141百万円計上したことや、売上債権が134百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動による資金の増減はありません（前年同期も増減なし）。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の見通しにつきましては、様々な問題（ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の混乱、インフレ圧力、中国経済の低迷他）の継続が懸念され、欧米主要国を中心に金利引き下げへの政策変更が見込まれる一方、秋に行われる米国大統領選挙の結果次第では世界経済が大混乱に陥ることも危惧されています。我が国においては、金利の低位安定を背景とした円安がインバウンド需要を押し上げるものの、実質賃金の回復が進まないまま輸入インフレが景況感を悪化させる要因にもなりかねず、予断を許さない経済動向になるものと見込まれます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、4K/8K技術、ロスレス技術、超解像技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあり、そのような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するシステム技術を駆使してソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、引き続き海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、2025年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高735百万円（前期比39.3%増）、経常利益23百万円（前期は経常損失141百万円）、当期純利益17百万円（前期は当期純損失144百万円）を見込んでおります。

なお、売上高の内訳は次のとおりです。

- ・ソフトウェアライセンス事業：144百万円（前期比32.7%増）
- ・ハードウェアライセンス事業：330百万円（前期比41.3%増）
- ・ソリューション事業：261百万円（前期比40.6%増）

*見通しに関する留意事項

上記の見通しは、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、ウクライナ情勢や各国中央銀行による金利引き上げの影響を含め様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、当公表の内容に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお控えいただきますようお願い申し上げます。なお、今後、業績予想の変更が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月期以降当事業年度にいたるまで、5事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当事業年度末での現預金及び余資運用残高は1,755百万円、自己資本比率も94.7%と、いずれも高い水準にあります。次の事業年度以降も堅固な財務体質を維持しつつ、新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,047	946,475
受取手形	3,187	—
電子記録債権	—	92,074
売掛金	145,824	191,724
商品及び製品	39,131	35,519
仕掛品	2,830	6,009
原材料及び貯蔵品	31,730	31,329
前払費用	19,537	21,267
その他	3,922	5,405
流動資産合計	1,458,213	1,329,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,483	12,483
減価償却累計額	△10,312	△10,778
建物(純額)	2,171	1,705
工具、器具及び備品	184,234	181,075
減価償却累計額	△176,569	△175,027
工具、器具及び備品(純額)	7,664	6,048
建設仮勘定	—	1,978
有形固定資産合計	9,836	9,732
無形固定資産		
ソフトウェア	8,191	5,980
その他	138	138
無形固定資産合計	8,329	6,119
投資その他の資産		
投資有価証券	789,569	808,932
長期前払費用	2,377	1,732
その他	30,790	30,795
投資その他の資産合計	822,737	841,460
固定資産合計	840,903	857,312
資産合計	2,299,117	2,187,119

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71	190
未払金	9,792	23,340
未払費用	18,038	18,229
未払法人税等	15,762	14,480
未払消費税等	19,019	7,295
前受金	2,619	2,614
預り金	4,257	4,233
前受収益	1,309	19,018
賞与引当金	21,196	20,739
流動負債合計	92,066	110,141
固定負債		
繰延税金負債	2,058	6,494
固定負債合計	2,058	6,494
負債合計	94,125	116,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金		
資本準備金	2,161,255	2,161,255
資本剰余金合計	2,161,255	2,161,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,993,024	△2,137,584
利益剰余金合計	△1,993,024	△2,137,584
自己株式	△158	△158
株主資本合計	2,200,327	2,055,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,664	14,715
評価・換算差額等合計	4,664	14,715
純資産合計	2,204,992	2,070,483
負債純資産合計	2,299,117	2,187,119

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	597,895	527,500
商品売上高	1,500	270
売上高合計	599,395	527,770
売上原価		
製品期首棚卸高	38,802	38,572
商品期首棚卸高	558	558
当期製品製造原価	42,333	34,015
合計	81,695	73,146
製品他勘定振替高	2,210	1,678
製品期末棚卸高	38,572	34,960
商品期末棚卸高	558	558
商品及び製品売上原価	40,352	35,949
売上総利益	559,042	491,821
販売費及び一般管理費	612,487	648,976
営業損失(△)	△53,445	△157,154
営業外収益		
受取利息	24	22
投資有価証券売却益	3,098	8,171
為替差益	8,803	11,056
助成金収入	2,539	—
その他	12	231
営業外収益合計	14,478	19,482
営業外費用		
支払手数料	3,966	3,956
その他	423	0
営業外費用合計	4,389	3,956
経常損失(△)	△43,356	△141,629
税引前当期純損失(△)	△43,356	△141,629
法人税、住民税及び事業税	2,931	2,931
法人税等合計	2,931	2,931
当期純損失(△)	△46,287	△144,560

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,946,736	△1,946,736	△158	2,246,615
当期変動額							
当期純損失 (△)				△46,287	△46,287		△46,287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△46,287	△46,287	—	△46,287
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,993,024	△1,993,024	△158	2,200,327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	14,445	14,445	2,261,060
当期変動額			
当期純損失 (△)			△46,287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,781	△9,781	△9,781
当期変動額合計	△9,781	△9,781	△56,068
当期末残高	4,664	4,664	2,204,992

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,993,024	△1,993,024	△158	2,200,327
当期変動額							
当期純損失（△）				△144,560	△144,560		△144,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△144,560	△144,560	－	△144,560
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△2,137,584	△2,137,584	△158	2,055,767

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,664	4,664	2,204,992
当期変動額			
当期純損失（△）			△144,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,051	10,051	10,051
当期変動額合計	10,051	10,051	△134,508
当期末残高	14,715	14,715	2,070,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△43,356	△141,629
減価償却費	5,309	6,617
長期前払費用償却額	645	895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,314	△457
受取利息及び受取配当金	△24	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,098	△8,171
売上債権の増減額 (△は増加)	120,363	△134,786
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,767	834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53	119
未払金の増減額 (△は減少)	3,171	13,547
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,118	△11,724
その他	△8,565	4,743
小計	70,820	△270,032
利息及び配当金の受取額	24	22
法人税等の支払額	△2,934	△2,934
法人税等の還付額	2,968	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,878	△272,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,663	△100,664
定期預金の払戻による収入	100,662	100,663
有形固定資産の取得による支出	△3,377	△4,478
無形固定資産の取得による支出	△300	—
投資有価証券の取得による支出	△7,394	△16,271
投資有価証券の売却による収入	10,526	19,586
その他	△2,538	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,084	△1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,775	8,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,569	△265,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,814	1,111,384
現金及び現金同等物の期末残高	1,111,384	845,811

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	850.38円	798.50円
1株当たり当期純損失	△17.85円	△55.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (千円)	△46,287	△144,560
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	△46,287	△144,560
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,592,959	2,592,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。